法令の構造（呼び方）

法令は、一定の構造をもってしている。添付の官報（平成十一年六月二十三日付け）で公布された、男女共同参画社会基本法を見てみよう。

まず、冒頭のところの五行は、公布文である。

これは、日本国憲法第七条第一号に基づく天皇の国事行為として、法律を公布する胸の文である。

ついで法律番号がある。これは各法令の種類別に付される番号で、暦年毎（改元がある）と一号に戻る）に一号から始まっている。

その次にあるのは、題名である。戦前の法令には一部改正法令や簡単な法令には、題名のないものもあつたが、現在では必ず題名が付けられる。

次いで目次が付けられる。これは基本的に

¹ ここでいう構造は、法令が、条に区分され、更に項に区分されるといった表現の形式のことを言っている。その意味からは、法令の形式の問題であるが、通常、形式というとき、法律、政令、省令といった制定の方式に区分をさすので、構造としている。

章の区分がある法令に付される。

さらに前文がある。前文のある法令は少なく、主として「基本法」の題名をもつ法律がその設定の理念を明らかにするために設けられる。

その後の「第一章 総則」から附則の前までが、本則である。

法令の文は、条に区分される。ただし、長さの短かいものは、項だけのものもある。

さらに、本則は、ある程度以上の長さがある場合は、章に区分される。また、章をさらに区分する場合は、節、款、目の順に区分する。また、民法のような大法典の場合は、章の上に編という区分を設ける。

この章とか編に区分するのは、法令をわかりやすくするためであり、また「行政手続法第二章及び第三章の規定は」というように他の部分で引用することもできる。ただし、条は本則全体で付されるために、「行政手続法第一章第三条の規定」というようには引用しない。「行政手続法第三条」とする。

条の番号は（あたりまえではあるが）第一条から順に付けられる。この条番号は、第十

一条のように書くことになっている（第一条とは、書かない。ただし六法全書によって

は（例えば有斐閣の六法全書）編集上、そのように表記しているものもある。そして、現在では、本則と附則は別に番号を付すのが通常である。しかし、かつては本則と附則を通して番号を付したことがある（例、国家行政組織法。この法律は第二十三条からが附則である。）。

条の番号は、飛び番号にしないことにしているため、後の改正で条を削除しても、

第二条 削除

といったように形式的に番号を残すことにしている。また複数の条を削除した場合は、

第二条及び第三条 削除

第四条から第九条まで 削除

というようにする。

逆に追加の場合は、（もちろん条をずらすこともあるが）通常は、第三条の二というように枝の番号をつけることにしている。

なお、枝番の付け方は、第三条の次は第三条の二としている。これは枝番の前の条（この例では第三条）が潜在的に第三条の一であ

ると考えていることによつてゐる。

また、枝番の条に更に追加するときは、第五條の二の二というように枝番の枝番となる場合がある。

條の冒頭(第〇條とある右)に見出しが付けられる。

見出しは、通常は、各條毎に付されており、この場合は條の一部でとされており、ある條を削つたり、全部を改正する場合は当然に見出しも含めて改正される。

これに対して複数の條に付されている場合(例えば關稅法第九條から第一百八條まで)は、共通見出しといひ。各條とは、別の存在とされている。

條を、更に区分するときは項に区分される。これは、條のなかを段落に区切つたものであ

る。主として戦後に法令がひらがな書き口語体になつたときに見出しをつけるようになった。それ以前の法令についても通常の六法全書は、編集者が見出しを付けているが、これは正式なものではなく、従つて本によつて異なるときがある。

また、見出しを付するのは通常は條だけであるが、例外的に、項だけで構成されている法令の場合は、項に見出しを付することがある。

る。そして、最初の部分(即ち第一項)は、

條番号のすぐ後に一字開けて書かれ、第二項以下は、改行して書かれ、冒頭に算用数字で項番号がつけられる。

第一項には番号が付されない。そして項に分けられない場合の條と第二項以下を除いた第一項の部分は形式が同じであるので注意が必要である。

項は段落の番号という意識か、枝番にしたりに逆

5 削除

といつたことはしないことになつてゐる。條文のなかで一定の事項を列記するには、

條は、それぞれ第五條と書かれてゐるから、名称は明らかである。これに対して條を段落で区切つたものを項と呼ぶことについて特に根拠となる規定はない。他のところであつても当然のように第三條第四項と呼んでゐることで、項という名称だと理解される。

戦前の法令には項番号が付されていない(例商法)このような場合、通常の六法全書は編集者が見やすくするために番号を付しているがこれは、あくまで編集上のものである。

六法全書によつては、参照の便宜のために第一項にも①の番号を付して見やすくしているものがある。(例えば有斐閣の六法全書)これはあくまで編集上のもので正式の法令文ではない。

号として掲げることになる。

この男女共同参画社会基本法では、第二條や第十三條第二項に号がある。

号の番号は

一 東京都

二 神奈川県

というように漢数字で(十以上は、十というように)書く)

号を他の部分で引用するときは、「第二條第一号」とか「第十三條第二項第二号」のようにする。ここで注意すべきことは、その号

のある條が項に区分されてゐないときは、「第二條第一号」のように條の次に号となる

が、條が項に区分されてゐるときは、「第十三條第二項第二号」というように條、項、号

の順になることである。

また、この例のように名詞で列記するときは、句点をつけないが、男女共同参画社会基本法第二條のように文になつてゐる場合は、句点が付けられる。

また、一定の事項に対応して規定する場合

号も項と同じく他のところでそう呼ばれてゐるから第三号ということになる。

は、号の途中に一字スペースを空けて書く。

具体的には、次のような場合である。

四 決定通知書に記載された納付すべき税額

当該決定通知書が発せられた日の翌日から起算して一月を経過する日

ここで、引用した条文は、関税法第九条第二項第四号である。この項は、関税の納期限を各種の場合に応じて定めており、第四項は、決定通知により納付すべき税額は、その通知の日から一月以内に納付しなければならぬことを規定している。

この号を更に区分するときは、イ、ロ、ハ、とし、更にその下は、(1)、(2)、(3)とし、更にその下は、(一)、(二)、(三)とする。(例 通関業法第二条)。

これらを引用するときは、「通関業法第二条第一号イの(1)の(一)」のようにする。号も条と同じく、枝番となるときがある。

(例 関税法第二条)この場合次のように書かれるが、これを第四号の二と呼ぶ。(第四号の二ではない)

四の二 「附帯税」とは、関税のうち延滞

税、過少申告加算税及び無申告加算税をいう。

ただし、号の下の区分は、枝番にしない。

これは枝番をつけるのが難しいためである。本則の次に附則が付けられる。

附則は、施行期日、経過規定及び関連する他の法令の改正を規定するのが普通である。

附則は、簡単な場合は項のみ又は項もなく単に一文のみのものである。規模が大きい場合は、条に区分される。しかし、附則はそれでひとつのまとまりであるから、附則を章に分けることは、行わない。

附則の後に、別表、様式、別記が付いていることがある。特に関税関係法令においては、関税定率法の別表が関税率表であり、主要な位置をしめている。

「例外は、常に存在するものであり、唯一特定計量器検定規則(平成五年通商産業省令代七十号)は、附則が十二章に区分されている。(この省令の附則は、第四十八条までである。)

附則第二項及び第三項中「第九十五条の第二項」を「第九十五条の第三項」に改める。
附則第四項中「第九十七条の第二項」を「第九十七条の第三項」に改める。

文部大臣 有馬 朗人
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 野中 広務

男女共同参画社会基本法をここに公布する。

御名 御璽

平成十一年六月二十三日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 野中 広務

法律第七十八号

男女共同参画社会基本法

目次

前文

第一章 総則(第一条—第十二条)

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策(第十三条—第二十条)

第三章 男女共同参画審議会(第二十一条—第二十六条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の表現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かな活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
三 男女の人権の尊重 男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を發揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として行われなければならない。

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を發揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として行われなければならない。

第四条 男女共同参画社会の形成については、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)のつとめ、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。
(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。
(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

第十二条 政府は、毎年、国に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

(年次報告等)

第十三条 政府は、毎年、国に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

第十四条 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

第十五条 内閣総理大臣は、男女共同参画基本計画の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
第十六条 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

第十七条 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。
第十八条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策について「基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。))を定めなければならない。

第十九条 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

第二十条 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策について「基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。))を定めなければならない。

第二十一条 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱ひその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するよう努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関し行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第三章 男女共同参画審議会

(男女共同参画審議会)

第二十一条 総理府に、男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項を調査審議すること。

3 審議会は、前項に規定する事項に関し、内閣総理大臣又は関係各大臣に意見を述べることができる。

(組織)

第二十二条 審議会は、委員二十五人以内で組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の十分の四未満であつてはならない。

(委員)

第二十三条 委員は、学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。

2 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができない。

4 委員は、非常勤とする。

(会長)

第二十四条 審議会に、会長を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(資料の提出その他の協力)

第二十五条 審議会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

2 審議会は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十六条 この章に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法(以下「旧審議会設置法」という。)第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日(第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日(第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

(総理府設置法の一部改正)

第四条 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百一十七号)の一部を次のように改正する。

第四条第四号の次に次の一号を加える。

四の二 男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)第十三条第三項の規定に基づき、同条第一項に規定する男女共同参画基本計画の案を作成すること。

内閣総理大臣臨時代理 野中 広務

国立公文書館法をここに公布する。

御 名 御 璽

平成十一年六月二十三日

内閣総理大臣臨時代理 野中 広務

国務大臣 野中 広務

法律第七十九号

国立公文書館法

(目的)

第一条 この法律は、公文書館法(昭和六十二年法律第百十五号)の精神にのっとり、国立公文書館の組織、公文書等の保存のために必要な措置等を定めることにより、歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「公文書等」とは、国が保管する公文書その他の記録(現用のものを除く。)をいう。

第三条 総理府に、国立公文書館を置く。

第四条 国立公文書館は、歴史資料として重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、専門的技術的な助言、調査研究並びに研修その他の事業を行い、あわせて総理府の所管行政に関し図書管理を行う機関とする。

2 館長は、内閣総理大臣の命を受けて館務を掌理する。

3 国立公文書館の位置及び内部組織は、総理府令で定める。

4 国立公文書館の位置及び内部組織は、総理府令で定める。

(公文書等の保存)

第五条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。

(公文書等の閲覧)

第六条 国立公文書館において保存する公文書等は、一般の閲覧に供するものとする。ただし、個人の秘密の保持その他の合理的な理由により一般の閲覧に供することが適当でない公文書等については、この限りでない。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(総理府設置法の一部改正)

2 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第一節 審議会(第八条)」を「第一節 審議会(第八条)」に改める。

第四條第七号の二の次に次の一号を加える。

七の三 国立公文書館法(平成十一年法律第七十九号)の施行に関する事。

第二章第一節の次に次の一節を加える。